



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社JRC 上場取引所 東
 コード番号 6224 URL https://www.jrcnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜口 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 増崎 信也 (TEL) 06(6543)8680
 四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	6,965	—	910	—	913	—	573	—
2023年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 585百万円(—%) 2023年2月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	45.38	42.06
2023年2月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年2月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年2月期第3四半期の数値及び2024年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。
 当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	9,921	3,987	40.2
2023年2月期	9,962	3,450	34.6

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 3,986百万円 2023年2月期 3,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	158.48	158.48
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期については当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2024年2月期(予想)については、株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,541	6.5	1,364	9.0	1,354	6.6	910	9.6	72.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	12,672,860株	2023年2月期	12,622,860株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	2,860株	2023年2月期	2,860株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	12,640,909株	2023年2月期3Q	12,620,000株

(注) 当社は、2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第 3 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第 3 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されるなど、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。海外におきましては、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、すべては現場を基本としたリアルから見出し、まだお客様にない視点での課題の「発見」から、不をなくすソリューションを提案し、課題解決によって「発展」へと繋げていくため、企業スローガンとして『発見を、発展へ (Discovery to Development)』を表明しており、全役職員が継続的な成長と持続可能な社会の実現に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ソリューション比率のさらなる拡大や適正在庫の見直し、納期短縮に加え、機能製品の価格見直しなどに取り組みました。また引き続き、高騰する原材料の安定調達に注力するとともに、材料比率を意識したコストダウンと経営資源の効率化を進めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69億65百万円、営業利益9億10百万円、経常利益9億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億73百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

<コンベヤ事業>

コンベヤ事業では、更新案件、リプレース案件が前年同期比を上回るとともに、第1四半期に減少した新設案件が復調したことから、売上高は64億71百万円、営業利益は9億53百万円となりました。

<ロボットSI事業>

ロボットSI事業では、第2四半期から第3四半期に移行した大口案件の検収が完了する一方で、別途更新案件の納期が翌四半期に変更となったことから、売上高は5億5百万円、営業損失は36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、99億21百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して3億13百万円増加し、62億53百万円となりました。主な増減の内訳は、売掛金の増加1億18百万円、その他流動資産の増加2億21百万円等であります。

固定資産については減価償却の進行に伴い有形固定資産が89百万円減少しました。また、破産更生債権等とそれに係る貸倒引当金の取崩し及び繰延税金資産が減少した結果、投資その他の資産は3億9百万円減少しました。その結果、固定資産は36億67百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて5億77百万円減少し、59億34百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億68百万円減少し、25億99百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億82百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億9百万円減少し、33億35百万円となりました。これは主に、借入金返済のため2億13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億37百万円増加し、39億87百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が4億73百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.6%から40.2%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年 2 月期の連結業績予想につきましては、2023年 8 月 9 日に公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はございません。

なお業績予想は現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する前提に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,160	1,433,489
受取手形	613,829	688,831
売掛金	1,316,414	1,434,644
電子記録債権	1,202,858	1,226,299
商品及び製品	478,010	547,788
仕掛品	477,407	468,653
原材料及び貯蔵品	165,404	186,830
その他	51,168	272,517
貸倒引当金	△5,340	△5,180
流動資産合計	5,939,914	6,253,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,007,730	976,312
機械装置及び運搬具（純額）	401,031	337,938
土地	1,615,020	1,615,020
その他（純額）	46,182	50,908
有形固定資産合計	3,069,965	2,980,180
無形固定資産		
無形固定資産	49,995	94,121
投資その他の資産		
投資有価証券	85,304	104,986
破産更生債権等	1,837,996	1,523
退職給付に係る資産	75,093	79,727
繰延税金資産	417,642	168,546
その他	249,837	240,082
貸倒引当金	△1,763,457	△1,523
投資その他の資産合計	902,417	593,342
固定資産合計	4,022,378	3,667,645
資産合計	9,962,292	9,921,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,963	1,554,084
契約負債	44,919	17,855
1年内返済予定の長期借入金	426,000	426,000
未払法人税等	431,971	49,343
賞与引当金	121,044	176,657
その他	359,010	375,260
流動負債合計	2,967,909	2,599,200
固定負債		
長期借入金	3,296,000	3,083,000
退職給付に係る負債	57,821	61,710
その他	190,477	190,306
固定負債合計	3,544,298	3,335,016
負債合計	6,512,208	5,934,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	105,573
資本剰余金	—	25,573
利益剰余金	3,489,538	3,963,220
自己株式	△143,000	△143,000
株主資本合計	3,426,538	3,951,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,758	27,930
退職給付に係る調整累計額	7,324	7,017
その他の包括利益累計額合計	23,083	34,947
新株予約権	462	988
純資産合計	3,450,084	3,987,303
負債純資産合計	9,962,292	9,921,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 11 月 30 日)
売上高	6,965,079
売上原価	4,619,622
売上総利益	2,345,456
販売費及び一般管理費	1,435,210
営業利益	910,246
営業外収益	
受取配当金	2,381
為替差益	131,466
スクラップ売却益	15,922
その他	28,055
営業外収益合計	177,825
営業外費用	
支払利息	17,045
貸倒引当金繰入額	133,672
その他	24,092
営業外費用合計	174,811
経常利益	913,260
特別利益	
固定資産売却益	302
保険解約返戻金	9,347
特別利益合計	9,649
特別損失	
固定資産除却損	1,804
特別損失合計	1,804
税金等調整前四半期純利益	921,104
法人税、住民税及び事業税	101,795
法人税等調整額	245,625
法人税等	347,421
四半期純利益	573,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	573,683

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 11 月 30 日)
四半期純利益	573,683
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,172
退職給付に係る調整額	△307
その他の包括利益合計	11,864
四半期包括利益	585,548
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	585,548

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月9日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年8月8日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式50,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ25,573千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が105,573千円、資本剰余金が25,573千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,471,052	494,026	6,965,079	—	6,965,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,034	11,034	△11,034	—
計	6,471,052	505,060	6,976,113	△11,034	6,965,079
セグメント利益又は損失 (△)	953,590	△36,381	917,209	△6,962	910,246

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△6,962千円は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	
製品	5,467,912	396,920	5,864,832
商品	716,277	32,205	748,483
工事	286,863	64,901	351,764
顧客との契約から生じる収益	6,471,052	494,026	6,965,079
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,471,052	494,026	6,965,079

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社の子会社である J R C C&M株式会社は、2023年12月28日開催の取締役会において、東陽工業株式会社の全株式を取得することを決議し、2023年12月28日付で同社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	東陽工業株式会社
事業の内容	都市ごみ焼却設備関連品及びバイオマス発電設備関連品等の製造販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社の連結子会社である J R C C&M株式会社は1976年の創業以来、ごみ焼却施設、リサイクル施設などの環境プラント向けコンベヤの設計・製造・据付・メンテナンスを事業としており、北海道から九州まで全国200箇所以上の施設に1,000基以上の製品を納入してまいりました。近年では、バイオマス発電所向けの搬送設備にも注力し、事業の多角化を進めています。

一方、東陽工業株式会社は1920年創業（1945年設立）の歴史ある企業で、火力発電プラントやごみ焼却施設内のボイラー関連の煙道ダクトやケーシング等の製造を手掛け、豊富な経験と実績を有しています。

J R C C&M株式会社においては、東陽工業株式会社のグループ参画による連携を通じて、コンベヤ搬送設備以外のボイラー関連製品、灰ホッパー、架台・貯留槽などの付帯設備まで製造領域が拡大・補完されます。また、両社の経験・技術・ノウハウが融合され、双方の顧客基盤を活用したクロスセルを行うことで、シナジー創出による両社事業の成長加速を実現できるものと考えています。

当社グループは、本株式取得により、従来のコンベヤ搬送領域に留まらない、より広範な製品とサービスをワンストップで提供し、市場シェアを拡大するとともに、グループのシナジーを活かして、より一層の付加価値の提供、業界・社会の課題解決に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2024年 2 月 29 日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である J R C C&M株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	55,500千円
取得原価		55,500千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用（概算額） 10,450千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。